

コニカミノルタ株式会社 2024年3月期（2023年度） 第2四半期決算説明会

代表執行役社長 兼 CEO 大幸 利充
2023年11月2日

Giving Shape to Ideas



© KONICA MINOLTA

本日は当社の決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。
本日15時に開示いたしました、2023年度第2四半期決算に及び中期経営計画の進捗
について、私、大幸からご説明いたします。

FY23 2Q実績

- 対前年同期：全社では2Q 増収減益、上期累計 増収増益
- 事業貢献利益：2Q 64億円、上期累計23億円で黒字化
(営業利益：2Q 52億円、上期累計 8億円で黒字化)
増加：オフィス、プレジジョンメディシン
減少：プロダクションプリント、センシング
- 対計画：全社として想定をやや上回る

中期経営計画の進捗

- 事業の選択と集中：
 - 非重点事業：光学コンポーネント事業における戦略的業務提携
 - 方向転換事業：評価基準を基に、23年度予算実行状況を鑑み継続検討中
- 財務基盤の強化：
 - 運転資本圧縮による営業CFの黒字化 (+318億円)

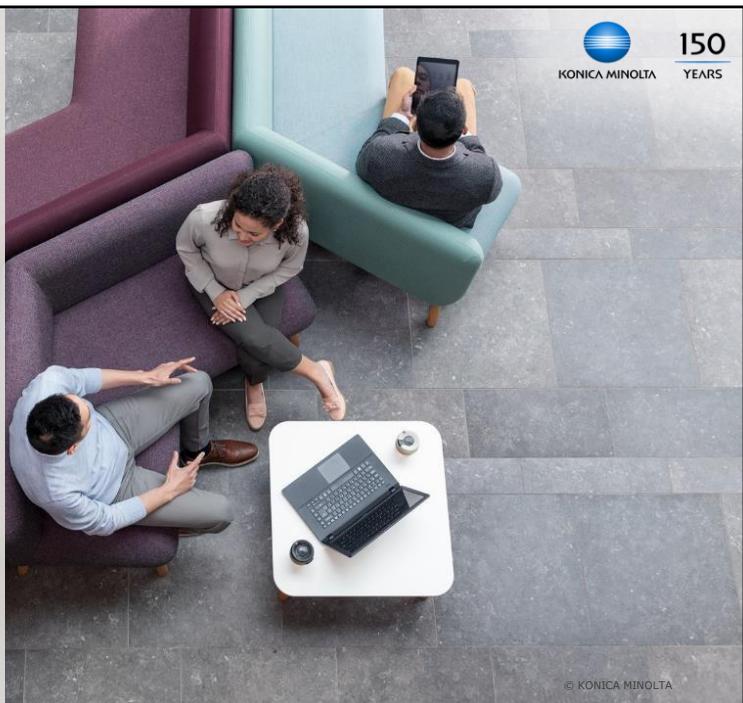
2ページ目に本日お伝えしたいサマリーをお示ししています。

まず第2四半期7-9月期の実績ですが、事業貢献利益は64億円、上期累計で23億円の黒字、営業利益は52億円、上期累計でも8億円の黒字となりました。事業別の状況は後ほど詳しくご説明します。第2四半期の利益回復は想定通りですが、会社計画に対してはやや上ブレの着地でございました。

続きまして、中期経営計画の進捗についてですが、事業の選択と集中に関して、光学コンポーネント事業において進展がありました。後ほど詳しくご説明いたします。また注力しております、キャッシュ・フロー創出力の強化では運転資本の圧縮により、営業キャッシュ・フローは318億円の黒字になりました。

2023年度 2Q業績

 **150**
KONICA MINOLTA YEARS



© KONICA MINOLTA

2023年度 2Q業績 | 全社サマリー

2Q 売上高 (含む為替影響)

- 全社では増収
- 事業別 増収：デジタルワークプレイス、インダストリー
減収：プロフェッショナルプリント、ヘルスケア

2Q 利益・キャッシュフロー

- 販売管理費：賃上げによる人件費増加も販売管理費をコントロールし、実質前年並み
- 事業貢献利益*：生産コストダウン、物流費減等による売上総利益率の改善、黒字化
- FCF：営業CFの良化により大幅増

【億円】

	2023年度	対前年			2023年度	対前年		
	上期	2022年度 上期	前期比	為替影響を除く 前期比	2Q	2022年度 2Q	前期比	為替影響を除く 前期比
売上高	5,528	5,307	+4%	△ 1%	2,864	2,829	+1%	△ 4%
売上総利益	2,372	2,260	+5%	△ 1%	1,253	1,213	+3%	△ 3%
(売上総利益率)	42.9%	42.6%	+0.3pt		43.8%	42.9%	+0.9pt	
販売管理費	2,350	2,253	+4%	+0%	1,190	1,146	+4%	△ 1%
事業貢献利益	23	7	+211%	△ 312%	64	67	△ 4%	△ 47%
営業利益	8	△ 51	-	-	52	59	△ 11%	△ 60%
親会社の所有者に帰属する当期利益	△ 45	△ 67	-	-	11	20	△ 46%	-
FCF	94	△ 254	-	-	202	△ 5	-	-
為替レート (円)								
USDドル	141.00	133.97	+7.03		144.62	138.37	+6.25	
ユーロ	153.39	138.73	+14.66		157.30	139.34	+17.96	

* 事業貢献利益：売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標

© KONICA MINOLTA 4

4ページ目に、全社業績について7-9月期と上期累計の実績を記載しております。7-9期の連結売上高は、2,864億円でした。為替影響を除きますと、減収ではありますが、前年同期にはオフィス事業で受注残の解消による売上の押上げ効果がありましたが、その反動は想定内でした。売上総利益率は昨年から約1ポイント改善しました。昨年は供給を優先したことにより、複合機やトナーの航空輸送など物流コストが売上原価に影響しました。また製造原価の低減も売上総利益率の改善に寄与しました。

一方、販売管理費は世界的な物価高騰に対応したベースアップやメリットインクリースなどで人件費は約10億円増えましたが、構造改革の効果などでもう一段の抑制が必要だったと認識していますが、その他の経費も抑制したことで、為替影響を除きますとほぼ前年並みにコントロールしました。

その結果、7-9月の事業貢献利益、営業利益は若干の減益でしたが、上期累計の営業利益では8億円の黒字となりました。今期、注力しております、キャッシュ創出力の強化におきましても、営業キャッシュフローの改善により、フリーキャッシュフローは7-9月期で202億円の黒字となっています。

2023年度 2Q業績 | 事業セグメント別売上高、事業貢献利益、営業利益



150
YEARS

【億円】

売上高	FY23 上期	対前年			FY23 2Q	対前年		
		FY22 上期	前期比	為替影響を除く		FY22 2Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	2,945	2,785	+ 6%	△ 0%	1,512	1,496	+ 1%	△ 5%
プロフェッショナルプリント事業	1,240	1,199	+ 3%	△ 1%	638	648	△ 1%	△ 6%
ヘルスケア事業	639	640	△ 0%	△ 3%	345	353	△ 2%	△ 5%
インダストリー事業 *1	694	673	+ 3%	△ 0%	362	325	+ 11%	+ 8%
コーポレート他 *1	10	11	△ 8%	△ 8%	6	7	△ 19%	△ 19%
全社合計	5,528	5,307	+ 4%	△ 1%	2,864	2,829	+ 1%	△ 4%

事業貢献利益	FY23 上期	率	対前年（本社費等配賦調整後）*2			FY23 2Q	率	対前年（本社費等配賦調整後）*2		
			FY22 上期	前期比	為替影響を除く			FY22 2Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	107	4%	73	+ 48%	+ 17%	84	6%	74	+ 12%	△ 11%
プロフェッショナルプリント事業	36	3%	38	△ 5%	△ 45%	28	4%	36	△ 22%	△ 49%
ヘルスケア事業	△ 40	-	△ 78	-	-	△ 8	-	△ 21	-	-
インダストリー事業 *1	60	9%	122	△ 51%	△ 55%	34	10%	52	△ 34%	△ 40%
コーポレート他 *1	△ 141	-	△ 148	-	-	△ 75	-	△ 76	-	-
全社合計	23	0%	7	+ 211%	△ 312%	64	2%	67	△ 4%	△ 47%

営業利益	FY23 上期	率	対前年（本社費等配賦調整後）*2			FY23 2Q	率	対前年（本社費等配賦調整後）*2		
			FY22 上期	前期比	為替影響を除く			FY22 2Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレイス事業	100	3%	27	+ 266%	+ 187%	80	5%	70	+ 15%	△ 10%
プロフェッショナルプリント事業	37	3%	35	+ 5%	△ 38%	27	4%	36	△ 24%	△ 51%
ヘルスケア事業	△ 43	-	△ 86	-	-	△ 9	-	△ 23	-	-
インダストリー事業 *1	55	8%	121	△ 54%	△ 59%	29	8%	52	△ 45%	△ 50%
コーポレート他 *1	△ 142	-	△ 149	-	-	△ 76	-	△ 76	-	-
全社合計	8	0%	△ 51	-	-	52	2%	59	△ 11%	△ 60%

*1 FORXAIの売上高・事業貢献利益・営業利益は、FY22はインダストリー事業、FY23はコーポレート他に含む。本資料ではFY22もコーポレート他に組み替えて表記。

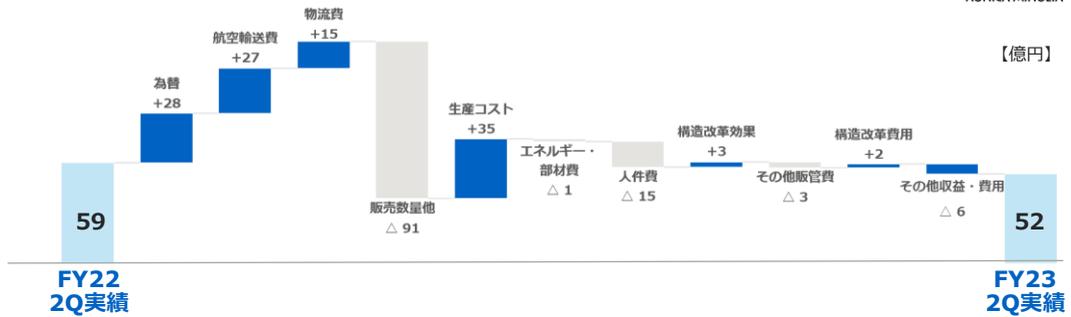
*2 本社費等配賦調整：全社に関わる一部費用を、2022年度まで事業セグメントに配賦をしていたが、2023年度から見直しを実施。
表中の値は、参考として2022年度実績の費用配賦を2023年度の基準に調整した後の値。
デジタルワークプレイス事業とプロフェッショナルプリント事業の共通費配賦調整を含む。

© KONICA MINOLTA

5

5ページに事業別の増減をお示ししていますが、後ほど事業別の状況について詳しくご説明します。

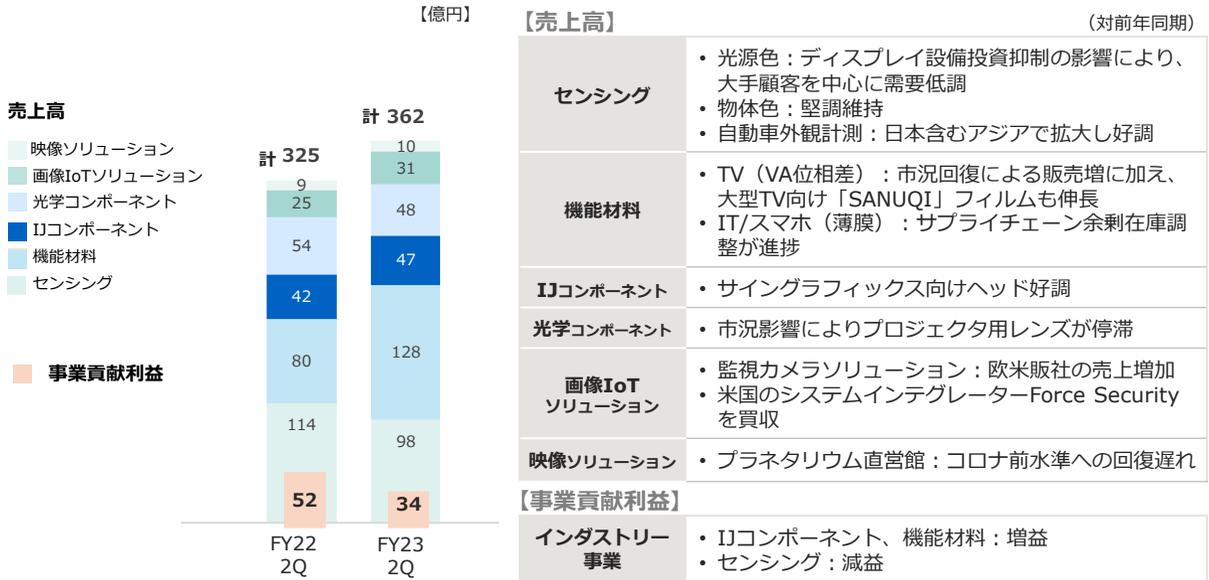
2023年度 2Q業績 | 営業利益の増減要因 (2Q)



	事業貢献利益成分											その他収益成分		FY23 2Q実績
	FY22 2Q実績	為替	航空輸送費	物流費	販売数量他	生産コスト	エネルギー・部材費	人件費	構造改革効果	その他販管費	構造改革費用	その他収益・費用		
デジタルワーク プレイス事業	70	+17	+13	+15	△53	+20	-	△12	+3	+6	+1	+0	80	
プロフェッショナル プリント事業	36	+10	+14	-	△29	+2	+1	△4	-	△2	-	△0	27	
ヘルスケア事業	△23	△1	-	-	+6	+8	△2	+2	-	△0	+1	△0	△9	
インダストリー事業	52	+2	-	-	△14	+4	-	△1	-	△9	-	△5	29	
コーポレート他	△76	+0	-	-	△1	-	-	-	-	+2	-	△1	△76	
合計	59	+28	+27	+15	△91	+35	△1	△15	+3	△3	+2	△6	52	

6ページ目に移ります。

22年度 2Qの営業利益に対する増減要因を示しております。昨年度からはデジタルワークプレイス、プロフェッショナルプリントは受注残の剥落から数量減が大きく、世界的な人件費高騰なども影響していますが、為替の追風や物流の正常化、航空輸送の減と生産コストダウンによりカバーしています。



7ページから事業セグメント別の7-9月期の実績をビジネスユニット毎にご説明します。

まずセンシングです。光源色は顧客のディスプレイ設備投資抑制の影響を受け、大手顧客を中心に売上が減少しました。本年度末に向けたフォーキャストには明るさは見えてきましたが、上期中は厳しい状況が続きました。物体色、自動車の外観検査は対前年同期比で堅調です。

機能材料では、市況の回復に加え、大型TV向けの位相差フィルムで新樹脂SANUQIの販売が伸びました。中小型パネル向けは昨年お客様の在庫調整の影響を受けましたが、在庫調整は進捗しつつあります。

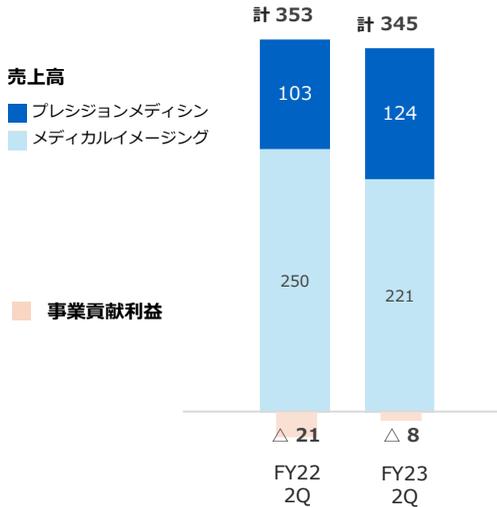
インクジェットコンポーネント事業は、屋外広告の印刷に使われるサイングラフィックス向けヘッドが好調を持続しています。光学コンポーネント事業では、主に市況影響によりプロジェクター用レンズが需要減となっています。

画像IoTソリューションでは、監視カメラソリューションが欧米販売会社での展開が進み、売上も増加しています。米国のシステムインテグレーターも買収しております。

映像ソリューションでは、プラネタリウム直営館の集客がコロナ前の水準に戻らず、売上はほぼ前年並みに留まりました。

インダストリー事業全体の事業貢献利益は昨年好調だったセンシングの減収が響き、減益となりました。

【億円】



【売上高】

(対前年同期)

メディカルイメージング	<ul style="list-style-type: none"> ・ X線：日本は病院市場で減少、診療所市場は好調、米国は投資抑制で病院市場で減速 ・ 動態解析：高付加価値化を背景に米国で伸長 ・ 超音波：日本の整形外科、産婦人科とアジアで伸長
プレジジョンメディシン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遺伝子検査：受領サンプル数増加によるAmbry個社黒字継続 ・ 創薬支援：前臨床と治験試験の受託拡大によりInvicro個社黒字化 ・ 国内事業：GenMineTOPパネル検査が8月からサービス開始

【事業貢献利益】

ヘルスケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ メディカルイメージング：減益 ・ プレジジョンメディシン：赤字大幅改善
---------	--

8ページでヘルスケアの実績をご説明します。

X線画像診断に用いられるDRの販売台数は、日本の病院市場向けで減少したものの診療所向けでは好調を維持しました。米国では病院市場向けのX線システムの販売が投資抑制の影響で減速しています。当社が世界で唯一提供できるX線の動態解析システムは、高付加価値であることを背景に米国の病院市場を中心に順調に伸長しました。

一方で、収益性の観点から注力していない、主に国内販社が他社から仕入れて販売する画像診断機器等の売上が減少し、メディカルイメージング全体では減収となりました。

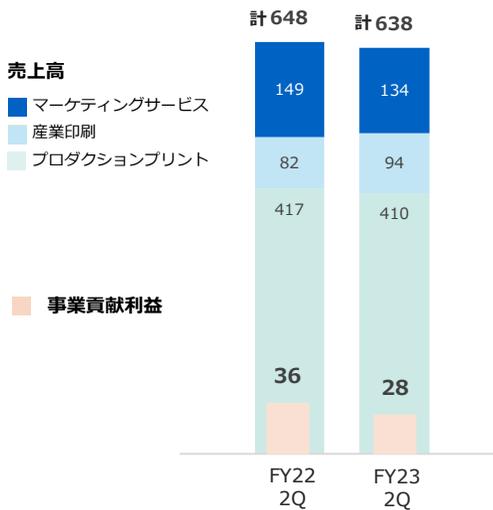
プレジジョンメディシンでは、遺伝子診断の受注サンプル数が増加し、ラボでの処理効率の改善もあり、Ambry社単体では黒字が継続しました。創薬支援でも製薬企業の治験関連の売上が増えました。

Invicro社も単体で黒字化しています。国内事業では、GenMineTOPパネル検査が保険適用となり、8月からサービスを開始しております。

ヘルスケア全体の事業貢献利益はマイナスですが、プレジジョンメディシンが赤字幅を縮め、計画通り収益性の改善基調が続いています。

2023年度 2Q業績 | 事業動向 プロフェッショナルプリント

【億円】



【売上高】

(対前年同期)

プロダクションプリント	<ul style="list-style-type: none"> ハード：88% カラー機台数 85% (HPP140%) モノクロ機台数 79% ノンハード：97% 欧米減少、中印好調
産業印刷	<ul style="list-style-type: none"> ハード：KM-1、ラベル印刷などで台数増加 大型印刷機の設置一部遅れ ノンハード：QoQで売上増加を継続

【事業貢献利益】

プロフェッショナルプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> プロダクションプリント：減益 産業印刷：赤字改善 マーケティングサービス：増益
-----------------	---

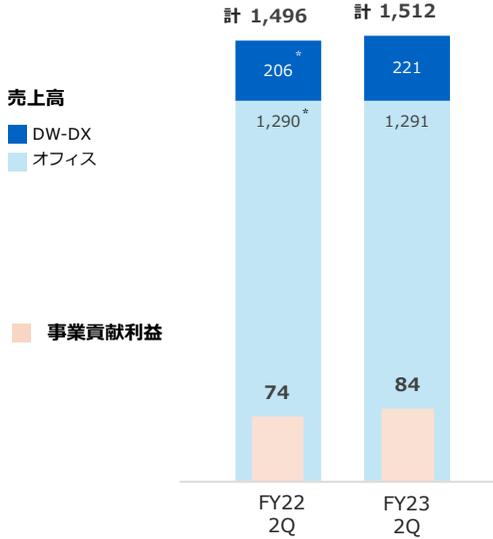
P9はプロフェッショナルプリントです。

プロダクションプリントのハード売上高は、前年比で88%でした。欧州・中国の景気影響によりお客様企業の設備投資意欲の低下の影響を受けましたが、昨年度の受注残影響を除けば前年比95%となっております。カラー機の販売台数は85%と減少しました。しかしながら、中規模以上の印刷企業の顧客開拓を狙って注力しているHPP（ヘビープロダクションプリント）の台数は40%伸びており、今後のノンハードの拡大につなげていきます。産業印刷は全てのアプリケーションで販売台数を増やしました。ノンハードの伸長傾向も持続しています。ただ、欧州でのパッケージ等の大型案件の成約時期が遅れており、計画比ではビハインドですが、下期のクロージングを目指します。

プロフェッショナルプリント事業の事業貢献利益はプロダクションプリントの減収が響いて減益となりました。

2023年度 2Q業績 | 事業動向 デジタルワークプレイス

【億円】



【売上高】

(対前年同期)

オフィス	<ul style="list-style-type: none"> ハード：89% A3カラー機台数 81% (A4 131%) A3モノクロ機台数 52% ノンハード：95% 日米欧で減少、中印で増加
DW-DX	<ul style="list-style-type: none"> 業務効率化サービス (IIM事業*)：好調 IT管理サービス (IMS事業*)：米国で減速

【事業貢献利益】

デジタルワークプレイス事業	<ul style="list-style-type: none"> オフィス：生産コストコストダウン効果、物流費、航空輸送費減少などによる増益
---------------	---

IIM事業*：ビジネスコンテンツの管理や業務プロセス管理を提供する事業
IMS事業*：IT管理サービスを提供する事業

*FY22の売上高は、MFPIに付随するアプリケーション・サービスに関連する売上の組み換え含む。

© KONICA MINOLTA 10

10ページはデジタルワークプレイスです。

オフィスの売上高は前年比89%、ハードの販売台数も弱く見えるかとは思いますが、前年同期には受注残解消を進め、その効果が売上を押し上げましたので、その反動減は想定内でした。前年度の受注残影響を除けば前年比で103%となっています。地域別では、欧州・中国は景気減速の影響を受けましたが、期初にはリセッションの影響を受けると見ていた米国の需要は底堅く推移したため、オフィスは全体として想定よりも需要は堅調だったという結果でした。

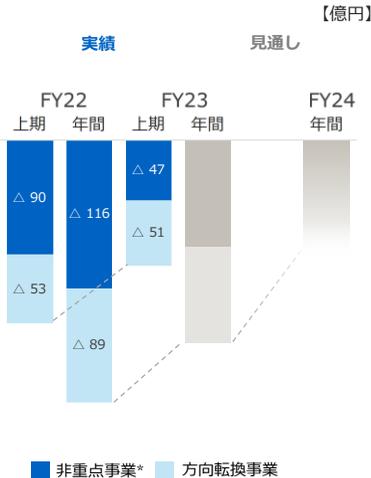
DW-DXではお客様企業の業務プロセスの改善を支援するサービスが好調でした。

利益面は、全社の利益増減でご説明しました要因により、受注残解消効果のあった前年並みの利益を確保しました。

中期経営計画の進捗

中期経営計画の進捗 | 非重点事業・方向転換事業

事業貢献利益 推移



* 非重点事業：プレジジョンメディシンとマーケティングサービスの合算値

事業の選択と集中の進捗

	1Q	2Q	3Q	4Q	FY24
非重点事業	第三者資本の活用検討 → 第三者資本の活用実行フェーズへ 光学コンポーネント (除く強化領域) → ラックスビジョンとの戦略的業務提携の合意				
方向転換事業	以下の観点で継続検討中 ● 評価基準：当初目的の実現性、シナジー、環境変化、今後のスケールアップ、投資効果の時間軸等 ● 23年度予算実行・進捗				

© KONICA MINOLTA 12

12ページから中期経営計画の進捗についてご説明します。

まず事業の選択と集中です。非重点とした光学コンポーネント事業の非産業用途については、10月26日にラックスビジョン社と戦略的業務提携に合意したことをニュースリリースいたしました。本件の概要や狙いについては、後ほどご説明いたします。

方向転換事業につきましては、各事業に関して、評価の基準を明確化し、23年度予算の実行や進捗状況により継続して、検討をしております。評価の基準として、従来から定めていた目的の実現性、シナジー、今後のスケールアップ、投資回収期間をより厳格に基軸として、足元の進捗も見ながら判断していく事に取り組んでいます。

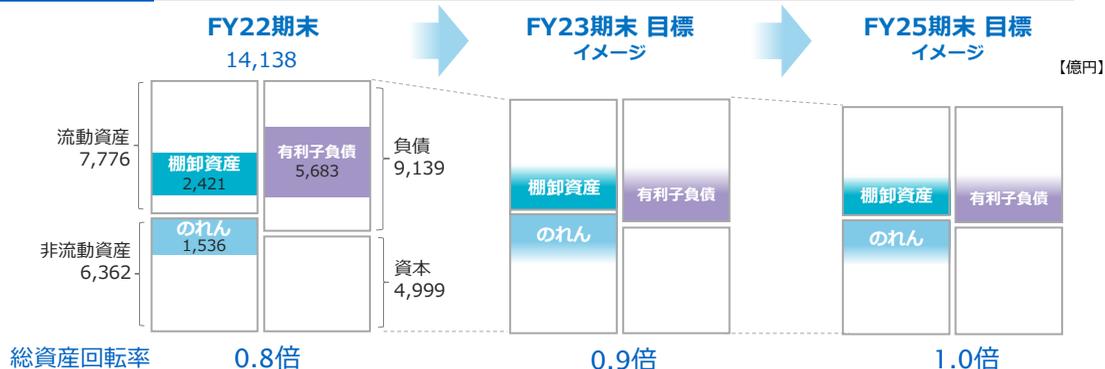
コスト構造改革 | B/S改善の進捗

目標

- 総資産回転率：1.0倍(FY25期末)

FY23 2Q までの成果

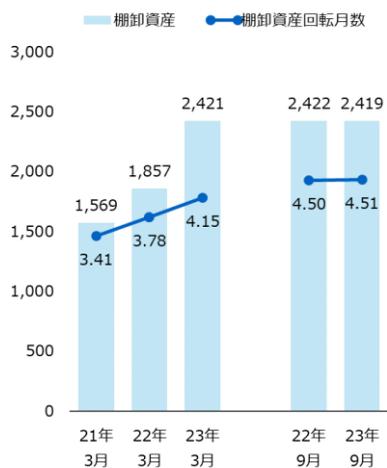
- 総資産：借入金返済・運転資本等の圧縮△360億円（為替影響除く△1,166億円）
- 棚卸資産：完成品在庫の削減、安全在庫の適正化
△2億円（為替影響除く△139億円）
- 営業債権：+43億円（為替影響除く△180億円）



13ページでは財務基盤の強化を目指すコスト構造改革の進捗をご説明します。総資産は、借入金の返済や運転資本等の圧縮により360億円削減しています。為替の影響を除くと1,166億円の圧縮をしました。棚卸資産、営業債権は為替影響を除きますと、上期累計でそれぞれ139億円、180億円削減しております。

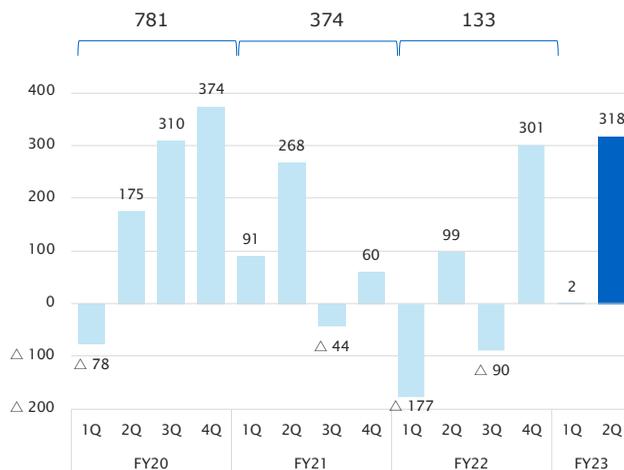
財務基盤の強化 | 棚卸資産、営業キャッシュ・フロー

棚卸資産



営業キャッシュ・フロー

【億円】



14ページは棚卸資産の推移、営業キャッシュ・フローの推移をグラフでお示しています。営業キャッシュ・フローは、黒字化と棚卸資産の圧縮により318億円の黒字となりました。下期は更に加速させたいと考えております。

2023年度 業績見通し | サマリー

- 業績見通しは売上高のみ上方修正、利益は期初公表を据え置き（一部にリスク要因を織り込む）
- 為替前提はUSドルのみ変更
- 配当は年間5円（中間無配、期末5円）で据え置き

	FY23 見通し	対前回見通し			対前年			【億円】
		前回見通し	差異	増減率	FY22 実績	差異	増減率	
売上高	11,500	11,400	+100	+ 1%	11,304	+196	+ 2%	
事業貢献利益	240	240	-	-	297	△57	△ 19%	
営業利益	180	180	-	-	△ 951	+1,131	-	
親会社の所有者に帰属する								
当期利益	40	40	-	-	△ 1,032	+1,072	-	
設備投資額	520	520	-	-	438	+82		
減価償却費及び償却費 *1	550	550	-	-	552	△2		
研究開発費	680	680	-	-	639	+41		
FCF	240	240	-	-	△ 242	+482		
投融資	60	60	-	-	25	+35		
								為替感応度 *2
								売上高
								営業利益
為替レート [円]								
USD	140.0	135.0	+5.0		135.5	+4.5	+32	△ 3
EUR	140.0	140.0	-		141.0	△ 1.0	+18	+6
RMB	19.0	19.0	-		19.7	△ 0.7	+34	+10

*1 IFRS16による使用権資産償却費は含まない
*2 為替感応度：1円変動時の影響額（年間）

15 ページで23年度の通期業績見通しをご説明します。為替の前提については、足元は依然円安が続いておりますが、世界経済の不透明な状況を考慮してUSドルは従来の135円から140円へ変更し、ユーロは140円の期初前提を据え置きます。上期の業績進捗とこの為替影響、下期の事業環境の見通しに基づいて、年間の業績を精査した結果、今回の業績見通しは売上高のみ100億円の増額修正することにいたしました。営業利益につきましては、上期は会社計画よりやや上振れて推移したことや為替前提を保守的に設定したこと、期初想定に対してはアップサイドの余地があることとみておりますが、一方で金利上昇や景気後退のダウンサイドリスクや、事業の選択と集中の実行に伴う費用発生の可能性などを総合的に勘案し、期初予想を据え置くことにいたしました。

当社は残念ながら連続赤字の状況にあるため、期中での見通しは据え置いた上でしっかり結果を残す事により、信頼の回復を優先したいと考えています。一方で、今後、想定に対して為替前提の変更や事業の選択と集中における新たな動きがあった場合には、見通しの見直しを行っていく考えです。

2023年度 業績見通し | セグメント別



150
YEARS

【億円】

売上高	FY23 見通し	対前回見通し			対前年		
		前回見通し	差異	増減率	FY22 実績 *	差異	増減率
デジタルワークプレイス事業	6,030	5,900	+130	+ 2%	6,003	+27	+ 0%
プロフェッショナルプリント事業	2,600	2,550	+50	+ 2%	2,526	+74	+ 3%
ヘルスケア事業	1,410	1,400	+10	+ 1%	1,378	+32	+ 2%
インダストリー事業	1,450	1,540	△90	△ 6%	1,371	+79	+ 6%
コーポレート他	10	10	+0	+ 0%	26	△16	△ 62%
全社合計	11,500	11,400	+100	+1%	11,304	+196	+2%

事業貢献利益	FY23 見通し	率	対前回見通し			対前年				
			前回見通し	差異	増減率	FY22 実績 *	差異	増減率		
デジタルワークプレイス事業	240	4%	200	3%	+40	+ 20%	307	5%	△67	△ 22%
プロフェッショナルプリント事業	120	5%	115	5%	+5	+ 4%	151	6%	△31	△ 20%
ヘルスケア事業	△ 35	-	△ 35	-	+0	-	△ 70	-	+35	-
インダストリー事業	185	13%	220	14%	△35	△ 16%	217	16%	△32	△ 15%
コーポレート他	△ 270	-	△ 260	-	△10	-	△ 307	-	+37	-
全社合計	240	2%	240	2%	+0	+ 0%	297	3%	△57	△ 19%

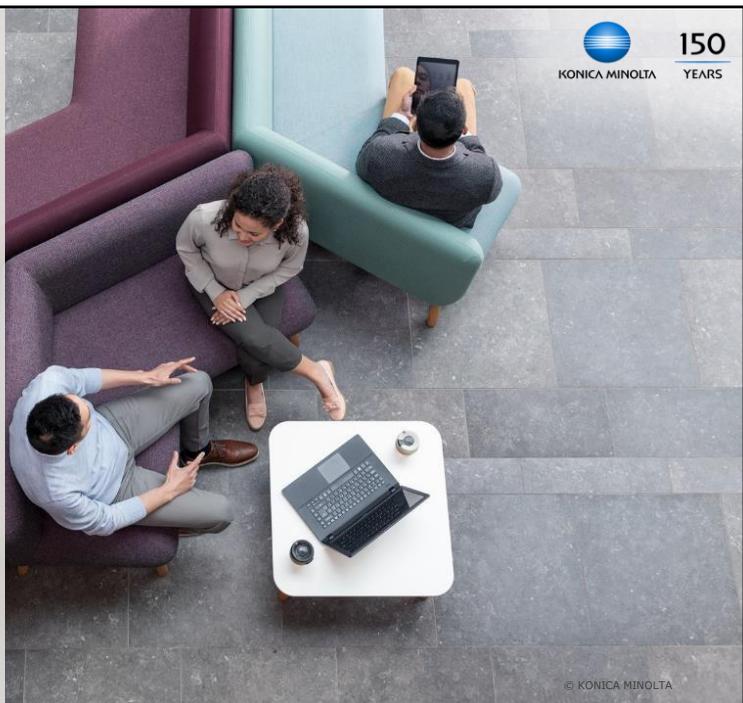
営業利益	FY23 見通し	率	対前回見通し			対前年				
			前回見通し	差異	増減率	FY22 実績 (減損除く)	差異	増減率		
デジタルワークプレイス事業	210	3%	170	3%	+40	+ 24%	244	4%	△34	△ 14%
プロフェッショナルプリント事業	115	4%	110	4%	+5	+ 5%	144	6%	△29	△ 20%
ヘルスケア事業	△ 40	-	△ 40	-	+0	-	△ 80	-	+40	-
インダストリー事業	185	13%	210	14%	△25	△ 12%	216	16%	△31	△ 14%
コーポレート他	△ 290	-	△ 270	-	△20	-	△ 309	-	+19	-
全社合計	180	2%	180	2%	+0	+ 0%	215	2%	△35	△ 16%

* FY22 実績：FORXAIの組替、本社費等配賦調整後の値

© KONICA MINOLTA 16

16ページでは、上期実績と下期の事業環境の見通しを示していますが、セグメント別に強弱があるため修正しております。デジタルワークプレイスとプロフェッショナルプリントは増額し、インダストリーは主にセンシングの状況を反映させ減額させております。

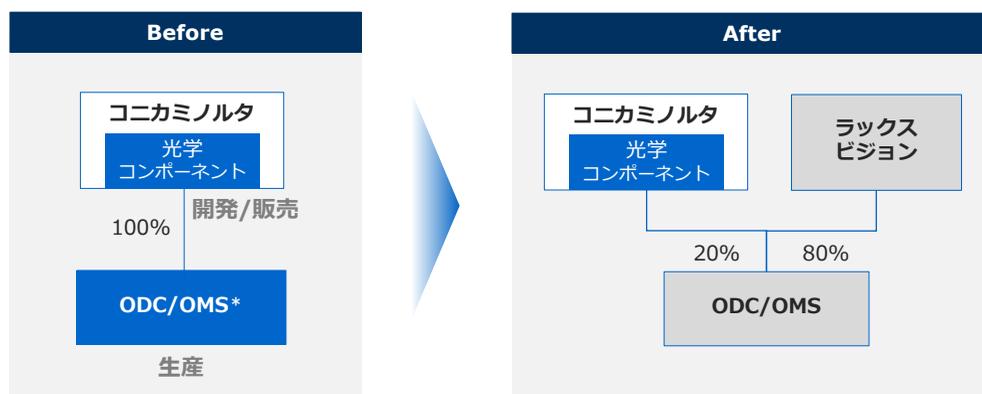
インダストリー事業の
中期経営計画における進捗



ここからは、インダストリー事業の中期経営計画における進捗をご説明します。

光学コンポーネントにおけるラックスビジョン*との戦略的業務提携

- ラックスビジョン：中国広州に本社を置く大手電子部品メーカーで、カメラモジュールを中心にグローバル展開
- ラックスビジョンにコニカミノルタの中国生産子会社2社の持分を80%譲渡



*ラックスビジョン: 広州ラックスビジョンズイノベーションテクノロジー有限公司

*ODC: Konica Minolta Opto (Dalian) Co., Ltd.の略

*OMS: Konica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd.の略

18ページに記載しておりますように、10月26日に中国電子部品大手のラックスビジョン社へコニカミノルタの中国生産子会社2社の80%を持分譲渡する契約を締結したことを発表いたしました。

中期経営計画で定義した事業の位置づけに基づく、事業の選択と集中の一環ですが、その狙いや当社全体の業績に与える影響につきまして、私から補足的な説明をいたします。

インダストリー強化領域*の目指す姿



150
YEARS

ものづくりサプライチェーンの川上～川中の 精密ソリューションプロバイダーとして真っ先に声がかかる存在へ

これまでのインダストリー事業

- 中規模安定市場×高シェア×高収益を成功要因として事業群を構築
- 「製品」を軸とした事業推進

センシング

機能材料

光学
コンポーネント

IJ (インクジェット)
コンポーネント

これからのインダストリー強化領域

- 成功要因を満たし、将来のグローバル経済を牽引する領域への進出・強化
- 従来の製品軸の組織から、顧客 (=産業) 軸の組織への転換



ディスプレイ



半導体製造



モビリティ

2023年

成長にむけた注力事業への
『経営資本 (人財・キャッシュ) の優先配分』

* インダストリー強化領域：インダストリー事業のうち、強化事業に位置付けている機能材料、IJコンポーネント、センシング、光学コンポーネント（産業用途）の総称

© KONICA MINOLTA 19

19ページでは、10月10日のインダストリー事業説明会でもご説明した、当社のインダストリー事業の目指す姿をお示ししています。当社のインダストリー事業は、ものづくりサプライチェーンの川上から川中の精密ソリューションプロバイダーとして真っ先にお客様から声がかかる存在を目指しております。これまでの事業毎、製品毎を軸とした事業推進から、注力領域を「ディスプレイ」「半導体製造」「モビリティ」と定め、顧客軸、産業軸へ転換をはかり、経営資本を優先配分して、スピードを上げ、高い収益性を維持しながら、事業規模の拡大を狙います。光学コンポーネント事業についても、同じ目指す姿を共有している事を、まずお伝えしておきます。

光学コンポーネント事業の価値最大化にむけて

- 技術と顧客接点を活かし、差別化し得る半導体やモビリティなど産業用途での高付加価値領域へシフト
- 戦略的業務提携による体制の最適化を実行し、顧客の進化・多様性に応じた新たな価値の提供を目指す



* エンタメ向け: プロジェクター用光学ユニット、光ディスク用ピックアップレンズ、カメラ用交換レンズなど

20ページで光学コンポーネント事業の価値最大化の取組みをご説明します。これまで磨いてきたコア技術である材料、精密加工、ハイエンドな光学設計とお客様との接点を活かし、半導体製造装置用光学コンポーネントやモビリティ領域における高機能薄膜や異形状レンズなど、高機能部材を中心とした産業用途での高付加価値領域をインダストリー事業として強化します。そのために、今回の戦略的業務提携を通じ主に「組立系」の製品の生産体制の最適化を実行し、お客様の進化や多様性に応じた新たな価値の提供を目指すことにいたしました。

強化領域である「半導体製造装置向け」や、差別化し得る「モビリティ向け高機能部材」に経営資本を優先配分することで高付加価値領域へのシフトを加速させます。

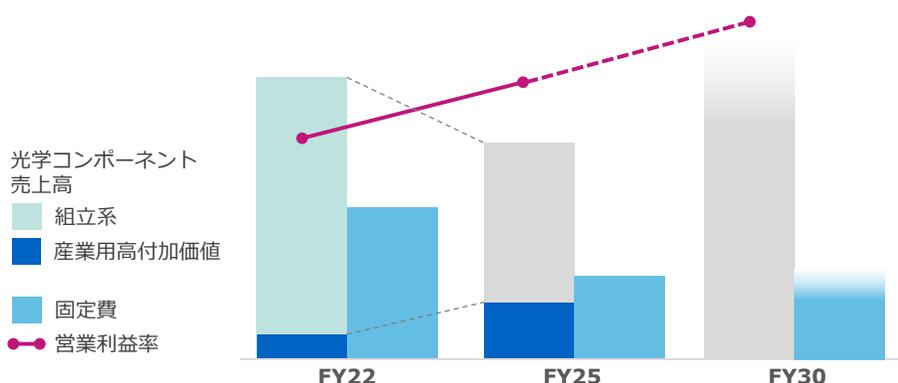
光学コンポーネント事業の中長期での収益影響

【譲渡関連】

- 中国生産子会社2社はラックスビジョンへの持分譲渡により持分法適用会社へ
- 譲渡価格：基本価額となる95億円に運転資本等に係る調整を実施後に確定、23年度損益への影響は軽微
- 持分譲渡実行：2024年1月以降(予定)

【光学コンポーネント事業】

- 光学コンポーネント事業は対中期計画でFY25まで売上高は減少するものの増益を見込む
- 資産効率の改善とともに、注力領域である産業用途の成長により、中長期の営業利益率改善を狙う



21ページで、今回の戦略的提携による光学コンポーネント事業の収益への影響についてご説明します。

まず23年度のPLへの影響は軽微です。譲渡価格は、基本価額となる95億円に、運転資本等に係る調整を実施後に確定します。

今後の市場成長性、当社にとっての魅力度、将来収益性の観点から組立系の部分はラックスビジョンに80%持分譲渡することで体制を最適化します。当社としては中計期間において、今回の提携により売上は減となりますが、生産変動による固定費負担が減少する点が経済効果として期待できます。

また本取組みを通じて、当社としては高付加価値の産業用途にリソースを集中して、現状3%弱だった営業利益率を、近い将来には15%前後まで高め、事業への転換を進めます。



コア技術と顧客接点を最大限に活かせる高付加価値領域に注力

22ページです。このスライドでは、今回の提携を通じてインダストリー強化領域としてよりリソースを集中させていく、半導体製造装置用光学コンポーネント事業についてご説明いたします。

半導体製造装置メーカーに提供している光学コンポーネントは、半導体業界を支えるキーパーツの一つです。半導体製造装置用光学コンポーネントはTAM8,000億円規模の大きな市場ですが、製品の性能などの幅が非常に広いため、当社が今まで培ってきた技術を最大限に活かせる分野にターゲットを絞って注力する考えです。中長期的に当社がアプローチしていく主なターゲット市場の規模は、現時点で1,000億円程度と見込んでいます。

この分野では装置メーカーのあらゆるニーズに応えるカスタマイズ力や、製品を安定して供給することなどが求められておりますが、当社はこれまで培ってきたコア技術を背景に半導体製造分野で既に10年以上に渡って大手装置メーカーやガラスメーカーと強固な連携関係を築いてまいりました。

今後は更に、設備や研究開発の成長に向けた投資を行い、開発・生産体制を強化していく事で、半導体製造装置向けにおける独自の地位を確立し、光学コンポーネント事業の一つの大きな柱としていきます。

以上で、今回の取組みに対する当社の狙いをご説明させていただきました。非重点、方向転換事業につきましては、今後も開示できる条件が揃い次第、迅速にお伝えしてまいります。



最後にサステナビリティの取組みに関してご説明させていただきます。

各種レポートの発行

- 統合報告書2023 ([リンク](#))
- サステナビリティレポート2023 ([リンク](#))
- テクノロジーレポート2023 ([リンク](#))



X線動画解析ワークステーション「KINOSIS」が2023年度グッドデザイン賞を受賞 ～コニカミノルタ独自の技術「X線動態解析」により診断価値向上に貢献～

【審査委員の評価コメント】

世界で初めて、生体の動きを可視化するX線動画解析システムである。とくに本システムは、約15年もの長い時間をかけ、医療現場と真摯に共創・研究した結果生まれてきたものであり、**医療分野におけるあらたなスタンダードをデザインするとはこういうことなのだ**という、お手本としたい試みである。頭が下がる想いであり、敬意を抱くシステムであり、まさにグッドデザインにふさわしい。**今後のさらなる社会実装を強く期待したい。**



© KONICA MINOLTA 24

24ページはサステナビリティ関連ですが、統合報告書やサステナビリティレポートなどの各種レポートを発行しております。また、弊社独自の技術である「X線動態解析」ワークステーション「KINOSIS」が2023年度グッドデザインを受賞しました。評価でコメントしていただいているように、さらなる社会実装の強い期待に応えていきたいと考えております。

Konica Minolta Day ～サステナビリティ説明会～

- **日時**：2023年12月12日（火）13:30-17:00 オンラインと会場のハイブリッド開催
- **アジェンダ**：

テーマ	登壇者（予定）	
サステナビリティ経営	代表執行役社長 兼 CEO	大幸 利充
人財	常務執行役	岡 慎一郎
環境	経営企画部 サステナビリティ Gr. リーダー	徳地 雅広
技術	常務執行役	江口 俊哉
知的財産	知的財産部 部長	牧野 元博
社外取締役パネル ディスカッション	社外取締役 取締役会議長	程 近智
	社外取締役 コーポレートガバナンス委員会 委員長	佐久間 総一郎
	社外取締役 報酬委員会 委員長	峰岸 真澄

25ページに紹介させていただいておりますが、来月12月12日の午後にサステナビリティに関するKonica Minolta Dayを開催いたします。オンラインと会場での開催を予定しています。テーマと登壇者は、記載している内容を予定していますので、是非ご参加ください。



KONICA MINOLTA

150

YEARS

本日はご清聴ありがとうございました。

APPENDIX

開示しておりました一部資料はウェブ上の開示に変更しました。
以下よりダウンロードしてご確認頂けます。

https://www.konicaminolta.com/jp-ja/investors/ir_library/fr/pdf/2024/2024_2q_presentation_supplementary.xlsx



デジタル
ワークプレイス

- **ハード**：独仏での市況悪化懸念あるも北米、国内は堅調維持、中国景気低迷による需要減
- **ノンハード**：ワークスタイル変化は続くも、オフィス出社率回復や再販における流通在庫消化等により、ノンハード売上減少は限定的
- **IT/DX**：需要堅調

プロフェッショナル
プリント

- デジタル印刷へのシフトは不変
- **ハード**：欧州・中国の景気減速による商談長期化
- **ノンハード**：中堅・大手がけん引しプリント量需要増、インド・中国市場がけん引

インダストリー

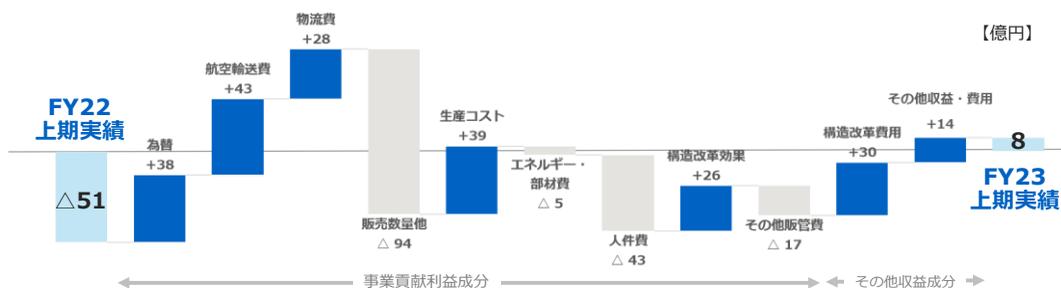
[ディスプレイ領域]

- **フィルム**：TV向けは前年度の市場の在庫調整影響から上期は回復したものの、最終製品需要の低下により下期以降は減速見通し。当社薄膜フィルムのIT/モバイル向けは市場の在庫調整が進捗するも、巣ごもり需要の反動落ち込みから依然横ばい状態。
- **光源色計測**：ディスプレイ設備投資抑制の影響を受け需要が低調。ただし足元では改善が見られ、下期後半から24年度に向けて需要回復の兆し

ヘルスケア

- **メディカルイメージング**：医療およびITサービスの質の向上や効率化ニーズ増、コロナ補助金による需要増の反動（日本）、景気後退懸念による設備投資抑制傾向（米国）
- **プレジジョンメディシン**：コロナ影響からの緩やかな回復傾向

2023年度 2Q業績 | 営業利益の増減要因 (上期)

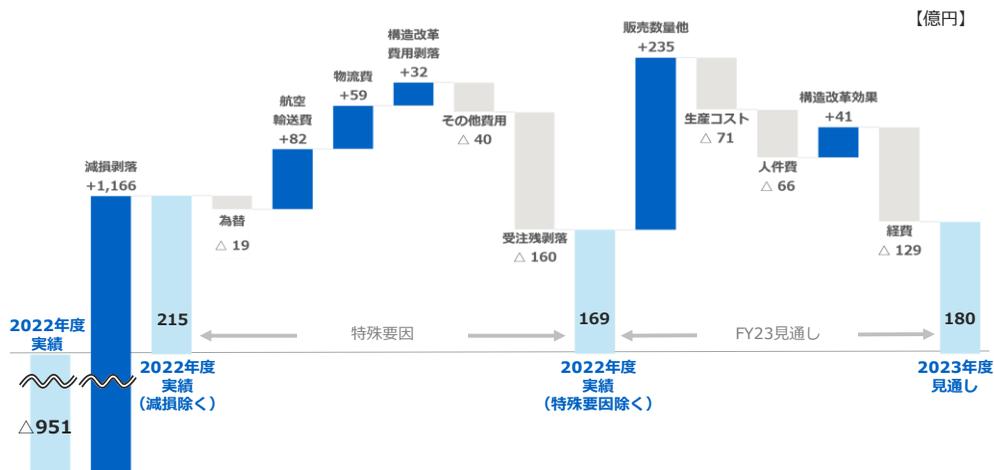


	FY22 上期実績	為替	航空輸送費	物流費	販売数量他	生産コスト	エネルギー・部材費	人件費	構造改革効果	その他販管費	構造改革費用	その他収益・費用	FY23 上期実績
デジタルワーク	27	+22	+33	+28	△55	+28	+4	△29	+22	△18	+29	+10	100
プレイス事業	35	+15	+10	-	△24	+2	+2	△8	-	+1	-	+4	37
プロフェッショナル	△86	△3	-	-	+25	+8	△2	△2	+4	+7	+1	+5	△43
プリント事業	121	+5	-	-	△39	+0	△9	△4	-	△16	-	△4	55
ヘルスケア事業	△149	△1	-	-	△1	-	-	△0	-	+9	-	+0	△142
コーポレート他	△51	+38	+43	+28	△94	+39	△5	△43	+26	△17	+30	+14	8

2023年度 業績見通し | 営業利益の増減要因（再掲）

【ポイント】

- FY22特殊要因：航空輸送費、物流費、構造改革費剥落、生産影響含む受注残剥落
- FY23見通し：数量増、価格対応、コスト増



全社業績

【億円】

	FY23 上期	対前年		FY23 2Q	対前年	
		FY22 上期	前期比		FY22 2Q	前期比
売上高	5,528	5,307	+4%	2,864	2,829	+1%
売上総利益	2,372	2,260	+5%	1,253	1,213	+3%
(売上総利益率)	42.9%	42.6%	+0.3pt	43.8%	42.9%	+0.9pt
販売管理費	2,350	2,253	+4%	1,190	1,146	+4%
事業貢献利益	23	7	+211%	64	67	△4%
(事業貢献利益率)	0.4%	0.1%		2.2%	2.4%	
その他収益・費用	△ 15	△ 59	-	△ 12	△ 8	-
営業利益	8	△ 51	-	52	59	△11%
(営業利益率)	0.1%	-		1.8%	2.1%	
金融収支	△ 44	22	-	△ 31	△ 13	-
税引前利益	△ 37	△ 31	-	20	45	△54%
(税引前利益率)	-	-		0.7%	1.6%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	△ 45	△ 67	-	11	20	△46%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	-	-	-	0.4%	0.7%	-
EPS (円)	△ 9.09	△ 13.66		2.17	4.03	
設備投資額	189	179		111	95	
減価償却費及び償却費 *	271	278		138	140	
研究開発費	325	311		164	159	
FCF	94	△ 254		202	△ 5	
投融資	7	16		7	7	
為替レート [円] USD	141.00	133.97	+7.03	144.62	138.37	+6.25
EUR	153.39	138.73	+14.66	157.30	139.34	+17.96

*IFRS16による使用権資産償却費は含まない

営業利益増減分析



150
YEARS

【億円】

前年同期比 (FY23上期 vs FY22上期)	デジタル ワークプレイス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	インダストリー	コーポレート他	合計	
【営業利益】							
為替影響		+22	+15	△3	+5	△1	+38
数量増減他	+3	△13	+31	△49	△1	△1	△29
価格対応	+12	+4	+0	+2	-	-	+19
経費増減	△3	△8	+9	△20	+9	△13	△13
その他収益費用	+39	+4	+6	△4	+0	+44	+44
合計	+73	+2	+43	△66	+7	+59	

前年同期比 (FY23/2Q vs FY22/2Q)	デジタル ワークプレイス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	インダストリー	コーポレート他	合計
【営業利益】						
為替影響	+17	+10	△1	+2	+0	+28
数量増減他	△19	△19	+12	△9	△1	△37
価格対応	+2	+1	-	△1	-	+3
経費増減	+9	△0	+2	△10	+2	+2
その他収益費用	+1	△0	+1	△5	△1	△4
合計	+11	△8	+14	△23	+0	△7

販売管理費・その他の収益・費用及び金融収支明細



150
YEARS

【億円】

	FY23 上期	対前年		FY23 2Q	対前年	
		FY22 上期	前期比		FY22 2Q	前期比
販売管理費						
販売変動費	223	252	△29	113	125	△12
研究開発費	325	311	+14	164	159	+6
人件費	1,154	1,070	+84	586	548	+37
その他	647	619	+28	327	315	+12
販売管理費 計	2,350	2,253	+97	1,190	1,146	+44
*為替影響額：	96億円（除く為替 +1億円）			52億円（除く為替 △8億円）		
その他の収益						
保険金収入	3	12	△8	3	2	+1
その他収益	24	17	+7	10	9	+1
その他の収益 計	28	29	△1	13	11	+2
その他の費用						
有形固定資産及び無形資産除売却損	11	4	+7	11	4	+7
事業構造改善費用	8	36	△29	2	1	+0
訴訟和解金	-	16	△16	-	-	-
その他費用	24	31	△7	13	14	△1
その他の費用 計	43	88	△45	25	19	+6
金融収支						
受取利息・受取配当金-支払利息	△ 50	△ 23	△27	△ 26	△ 13	△13
為替差損益	8	43	△35	△ 7	1	△8
その他	△ 2	1	△3	2	△ 1	+3
金融収支 計	△ 44	22	△65	△ 31	△ 13	△18

© KONICA MINOLTA 33

連結キャッシュ・フロー



150
YEARS

【億円】

	FY21 上期	FY22 上期	FY23 上期
税引前四半期利益（△は損失）	△ 27	△ 31	△ 37
減価償却費及び償却費	378	377	378
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	218	11	285
棚卸資産の増減（△は増加）	15	△ 392	169
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△ 143	66	△ 257
その他	△ 82	△ 109	△ 217
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	△ 78	320
有形固定資産の取得による支出	△ 183	△ 106	△ 115
無形資産の取得による支出	△ 89	△ 88	△ 90
子会社株式の取得による支出	-	△ 7	△ 14
その他	33	25	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239	△ 176	△ 226
フリー・キャッシュ・フロー	119	△ 254	94

連結財政状態計算書

【億円】

	22年3月	23年3月	23年9月		22年3月	23年3月	23年9月
現金及び現金同等物	1,177	1,806	1,110	営業債務及びその他の債務	1,821	2,005	1,910
営業債権及びその他の債権	2,802	3,135	3,160	社債及び借入金	3,543	4,691	3,964
棚卸資産	1,857	2,421	2,419	リース負債	943	992	1,030
その他の流動資産	353	414	445	その他の負債	1,459	1,451	1,530
流動資産合計	6,189	7,776	7,134	負債合計	7,766	9,139	8,434
有形固定資産	2,877	2,891	2,943	親会社の所有者に帰属する持分合計	5,498	4,874	5,204
のれん及び無形資産	3,541	2,589	2,776	非支配持分	117	125	140
その他の非流動資産	774	882	926	資本合計	5,615	4,999	5,344
非流動資産合計	7,193	6,362	6,644	負債及び資本合計	13,381	14,138	13,778
資産合計	13,381	14,138	13,778				

	22年3月	23年3月	23年9月
自己資本比率(%)	41.1	34.5	37.8
格付け評価用自己資本比率(%)	44.8	37.9	41.3
D/Eレシオ	0.82	1.17	0.96

主な通貨の為替レートと為替影響/為替感応度



150
YEARS

【為替レート：円】
【影響額、感応度：億円】

	FY22	FY23	対前年影響額		為替感応度*2	
	上期	上期	売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	133.97	141.00	+107	△ 6	+32	△ 3
ユーロ	138.73	153.39	+115	+44	+18	+6
ポンド	162.89	177.49	+18	△ 0	+3	+1
欧州通貨*1	-	-	+144	+45	+26	+9
人民元	19.89	19.75	△ 2	+1	+34	+10
その他	-	-	+10	+0	-	-
予約影響額	-	-	-	△ 2	-	-
合計	-	-	+258	+38	-	-

*1欧州通貨：ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

*2為替感応度：1円変動時の影響額（年間）

2023年度 2Q業績 | 事業セグメント別実績 (対前年)

【億円】

売上高	FY23 上期	対前年			対前年 (調整後) *			FY23 2Q	対前年			対前年 (調整後) *		
		FY22 上期	前期比	為替影響を除く	FY22 上期	前期比	為替影響を除く		FY22 2Q	前期比	為替影響を除く	FY22 2Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレース事業	2,945	2,785	+ 6%	△ 0%	2,785	+ 6%	△ 0%	1,512	1,496	+ 1%	△ 5%	1,496	+ 1%	△ 5%
プロフェッショナルプリント事業	1,240	1,199	+ 3%	△ 1%	1,199	+ 3%	△ 1%	638	648	△ 1%	△ 6%	648	△ 1%	△ 6%
ヘルスケア事業	639	640	△ 0%	△ 3%	640	△ 0%	△ 3%	345	353	△ 2%	△ 5%	353	△ 2%	△ 5%
インダストリー事業	694	675	+ 3%	△ 1%	673	+ 3%	△ 0%	362	325	+ 11%	+ 7%	325	+ 11%	+ 8%
コーポレート他	10	10	+ 4%	+ 4%	11	△ 8%	△ 8%	6	7	△ 9%	△ 9%	7	△ 19%	△ 19%
全社合計	5,528	5,307	+ 4%	△ 1%	5,307	+ 4%	△ 1%	2,864	2,829	+ 1%	△ 4%	2,829	+ 1%	△ 4%

事業貢献利益	FY23 上期	率	対前年			対前年 (調整後) *			FY23 2Q	率	対前年			対前年 (調整後) *		
			FY22 上期	前期比	為替影響を除く	FY22 上期	前期比	為替影響を除く			FY22 2Q	前期比	為替影響を除く	FY22 2Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレース事業	107	4%	11	+ 854%	+ 657%	73	+ 48%	+ 17%	84	6%	46	+ 57%	+ 43%	74	+ 12%	△ 11%
プロフェッショナルプリント事業	36	3%	54	△ 32%	△ 60%	38	△ 5%	△ 45%	28	4%	42	△ 8%	△ 56%	36	△ 22%	△ 49%
ヘルスケア事業	△ 40	-	△ 82	-	-	△ 78	-	-	△ 8	-	△ 23	-	-	△ 21	-	-
インダストリー事業	60	9%	108	△ 44%	△ 49%	122	△ 51%	△ 55%	34	10%	45	+ 169%	△ 30%	52	△ 34%	△ 40%
コーポレート他	△ 141	-	△ 83	-	-	△ 148	-	-	△ 75	-	△ 44	-	-	△ 76	-	-
全社合計	23	0%	7	+ 211%	△ 312%	7	+ 211%	△ 312%	64	2%	67	△ 89%	△ 47%	67	△ 4%	△ 47%

営業利益	FY23 上期	率	対前年			対前年 (調整後) *			FY23 2Q	率	対前年			対前年 (調整後) *		
			FY22 上期	前期比	為替影響を除く	FY22 上期	前期比	為替影響を除く			FY22 2Q	前期比	為替影響を除く	FY22 2Q	前期比	為替影響を除く
デジタルワークプレース事業	100	3%	△ 34	-	-	27	+ 266%	+ 187%	80	5%	42	△ 34%	+ 51%	70	+ 15%	△ 10%
プロフェッショナルプリント事業	37	3%	50	△ 27%	△ 57%	35	+ 5%	△ 38%	27	4%	41	△ 15%	△ 57%	36	△ 24%	△ 51%
ヘルスケア事業	△ 43	-	△ 90	-	-	△ 86	-	-	△ 9	-	△ 25	-	-	△ 23	-	-
インダストリー事業	55	8%	107	△ 48%	△ 54%	121	△ 54%	△ 59%	29	8%	45	+ 171%	△ 42%	52	△ 45%	△ 50%
コーポレート他	△ 142	-	△ 84	-	-	△ 149	-	-	△ 76	-	△ 44	-	-	△ 76	-	-
全社合計	8	0%	△ 51	-	-	△ 51	-	-	52	2%	59	-	△ 60%	59	△ 11%	△ 60%

* FY22実績 (調整後) : FORXAIの組替、本社費等配賦調整後の値

セグメント別四半期推移



150
YEARS

【億円】

【売上高】	FY22 *					FY23	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q
デジタルワークプレイス事業	1,289	1,496	1,587	1,631	6,003	1,433	1,512
オフィス	1,109	1,290	1,377	1,416	5,191	1,226	1,291
DW-DX	180	206	209	216	811	207	221
プロフェッショナルプリント事業	551	648	651	677	2,526	602	638
プロダクションプリント	355	417	429	419	1,619	377	410
産業印刷	60	82	72	110	323	77	94
マーケティングサービス	136	149	151	148	584	148	134
ヘルスケア事業	287	353	329	409	1,378	293	345
メディカルイメージング	191	250	213	291	946	180	221
プレジジョンメディシ	95	103	116	118	433	113	124
インダストリー事業	349	325	331	366	1,371	332	362
センシング	135	114	113	108	469	91	98
機能材料	113	80	83	116	392	114	128
IJコンポーネント	37	42	47	45	171	45	47
光学コンポーネント	36	54	54	53	198	47	48
画像IoTソリューション	19	25	26	27	98	27	31
映像ソリューション	8	9	9	18	43	8	10
コーポレート他	3	7	5	10	26	4	6
全社合計	2,478	2,829	2,903	3,094	11,304	2,664	2,864

* FY22 実績：FORXAIの組替、本社費等配賦調整後の値

© KONICA MINOLTA 38

セグメント別四半期推移



150
YEARS

【億円】

【事業貢献利益】	FY22 *					FY23	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q
デジタルワークプレイス事業	△ 2	74	94	140	307	24	84
プロフェッショナルプリント事業	2	36	55	57	151	8	28
ヘルスケア事業	△ 57	△ 21	△ 4	11	△ 70	△ 32	△ 8
インダストリー事業	70	52	41	55	217	26	34
コーポレート他	△ 72	△ 76	△ 84	△ 75	△ 307	△ 66	△ 75
全社合計	△ 59	67	102	188	297	△ 41	64

【営業利益】	FY22 *					FY23	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q
デジタルワークプレイス事業	△ 43	70	80	108	215	20	80
プロフェッショナルプリント事業	△ 1	36	54	47	136	9	27
ヘルスケア事業	△ 63	△ 23	△ 4	△ 1,025	△ 1,115	△ 34	△ 9
インダストリー事業	70	52	40	△ 26	135	27	29
コーポレート他	△ 73	△ 76	△ 84	△ 88	△ 321	△ 66	△ 76
全社合計	△ 110	59	85	△ 985	△ 951	△ 44	52

* FY22 実績：FORXAIの組替、本社費等配賦調整後の値

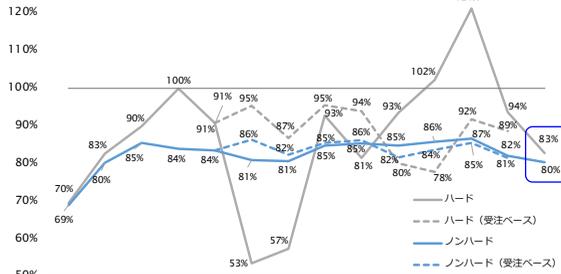
© KONICA MINOLTA 39

2023年度 業績 | ハード・ノンハード売上 対FY19

受注残は通常の水準まで解消

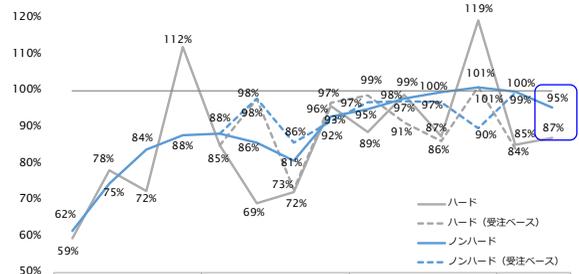
(2019年度を100%とした場合)

オフィス



ノンハード 地域別	FY20				FY21				FY22				FY23	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
日本	85%	90%	94%	92%	92%	87%	91%	89%	89%	87%	89%	89%	88%	84%
米国	62%	73%	78%	81%	77%	75%	74%	82%	77%	80%	81%	82%	71%	74%
欧州	66%	82%	83%	78%	83%	82%	77%	82%	87%	82%	78%	87%	82%	78%
中国	107%	105%	115%	140%	109%	111%	75%	110%	114%	107%	104%	127%	108%	134%
インド	52%	68%	98%	113%	73%	103%	127%	108%	143%	128%	159%	144%	180%	149%
合計	69%	80%	85%	84%	84%	81%	81%	85%	85%	85%	86%	87%	82%	80%

プロダクションプリント



ノンハード 地域別	FY20				FY21				FY22				FY23	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
日本	76%	82%	88%	87%	81%	76%	66%	78%	75%	72%	77%	80%	76%	77%
米国	52%	67%	77%	82%	76%	75%	76%	90%	81%	83%	86%	82%	75%	71%
欧州	64%	77%	79%	78%	88%	94%	77%	86%	98%	105%	96%	97%	95%	91%
中国	113%	117%	140%	138%	176%	138%	98%	127%	120%	143%	144%	196%	204%	200%
インド	34%	71%	105%	113%	83%	107%	121%	114%	136%	127%	152%	140%	180%	160%
合計	62%	75%	84%	88%	88%	86%	81%	93%	95%	98%	100%	101%	100%	95%

Ambry社 売上高および受領サンプル数推移



* 売掛金/売上高減額前
** 売掛金/売上高修正を反映

FY19 1Qを100とした時の指数/売上高は円貨ベース

バックログ

Invicro社 売上高およびバックログ推移



© KONICA MINOLTA 41

開示セグメント



150
YEARS

2023年3月まで		2023年4月から	
デジタルワーク プレイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ オフィス(OP) ■ DW-DX(DW-DX) 	デジタルワーク プレイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ オフィス(OP) ■ DW-DX(DW-DX)
プロフェッショナル プリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロダクションプリント(PP) ■ 産業印刷(IP) ■ マーケティングサービス(MS) 	プロフェッショナル プリント事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロダクションプリント(PP) ■ 産業印刷(IP) ■ マーケティングサービス(MS)
ヘルスケア 事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヘルスケア(HC) ■ プレジジョンメディシン(APM) 	ヘルスケア 事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ ヘルスケア(HC) ■ プレジジョンメディシン(APM)
インダストリー 事業	センシング	インダストリー 事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ センシング (SE) ■ 機能材料(PM) ■ IJコンポーネント(IJ) ■ 光学コンポーネント(OC) ■ 画像IoTソリューション(IIS) ■ 映像ソリューション(VS)
	材料・コンポーネント		
画像IoTソリューション			
<ul style="list-style-type: none"> ■ 画像IoTソリューション(IIS) ■ 映像ソリューション(VS) 			
コーポレート他、QOL		コーポレート他、QOL	

- ・複合機 (MFP: Multi Functional Peripheral) スピードセグメント : デジタルワークプレイス事業
Seg.1 ~20枚機、Seg.2 21-30枚機、Seg.3 31-40枚機、Seg.4 41-69枚機、Seg.5 70~枚機 (A4縦、分速)
- ・カラープロダクションプリント機セグメント : プロフェッショナルプリント事業
ELPP (Entry Light Production Print) 月間印刷量10-30万枚、主に大企業の集中印刷室向け低価格帯製品
LPP (Light Production Print) 月間印刷量10-30万枚、商業印刷向け製品
MPP (Mid Production Print) 月間印刷量30-100万枚、商業印刷向け製品
HPP (Heavy Production Print) 月間印刷量100万枚以上、商業印刷向け製品
- ・RNA (リボ核酸) 検査 : ヘルスケア事業
DNA (デオキシリボ核酸) の一次転写物であるメッセンジャーRNA (mRNA) 構造の変化を捉える検査。
従来のDNAでの検査では臨床的な“意義不明”となっていたDNA変異に対して、転写産物のmRNAを解析することで、より精度の高い検査結果を提供することができる。
- ・CARE Program (Comprehensive Assessment, Risk & Education) : ヘルスケア事業
遺伝性乳がんハイリスク群の効果的な拾い上げと遺伝子診断に関わるトータルサポートを行うプログラム。
- ・GenMineTOP がんゲノムプロファイリング検査 : ヘルスケア事業
東京大学、国立がん研究センターとの共同研究による、腫瘍組織の遺伝子解析。
DNAだけでなくRNAも解析する、腫瘍組織だけでなく非腫瘍細胞のDNAも解析するという特徴がある。
- ・FORXAI : お客様・パートナーと共に、社会のDXを加速させる画像IoTのプラットフォーム。



KONICA MINOLTA

150
YEARS

- 本資料の記載情報

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

- 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料に記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。